

「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)2026」に選定

東京海上ホールディングス株式会社(取締役社長 グループ CEO 小池 昌洋、以下「当社」)は、経済産業省、東京証券取引所および独立行政法人情報処理推進機構が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄(以下「DX銘柄」)」において、「DX銘柄2026」に選定されましたので、お知らせいたします。なお、DX銘柄において当社が選定されるは今回で3回目です。

1. DX銘柄について

DX銘柄は、デジタル技術を活用してビジネスモデル等を抜本的に変革し、新たな成長・競争力強化につなげていく「デジタルトランスフォーメーション(DX)」に取り組む企業を、経済産業省、東京証券取引所および独立行政法人情報処理推進機構が共同で選定するものです。



DX銘柄2026
Digital Transformation

2. 当社の選定について

当社は創業以来、「お客様や社会の“いざ”をお守りすること」をパーパスに、社会課題の解決を通じて持続的な成長を実現してきました。近年においてはデータやAIを活用したリスク評価・事故対応の高度化に加え、損害の予防防止や軽減から早期復旧や再発防止に至るまで、保険にとどまらない幅広いリスクマネジメントを対象としたソリューション事業に取り組んでいます。

今回の選定においては、東京海上グループが進めている主に以下の取り組みが評価されました。

(1) AI・データ領域における取り組み

① グループ横断でのAI活用推進・ガバナンス体制の整備

2024年10月、当社は国内外のグループ会社におけるAI活用の企画・開発を支援する「AI-HUB」を設置しました。「AI-HUB」により、グループ横断でAI施策を統括し各社に知見を共有するとともに、グループで定めたAIガバナンスに関する基本方針に基づいて体制を整備することで、AIを活用したビジネスモデル変革を安定的かつ持続可能に推進する体制を構築しています。

② お客様価値の向上を起点としたAI活用の推進

当社グループでは、社員一人ひとりが利用可能な当社グループ専用の生成AI「One-AI for Tokio Marine」をはじめ、業務プロセスを一気通貫で支援するAIサービスの導入を進めています。AIを活用したリスク評価や事故対応の高度化・自動化、顧客接点のさらなる強化等を通じて、お客様に対してより迅速かつ高品質なサービスの提供に取り組んでいます。

(2) ソリューション事業における取り組み

① 保険の事前・事後領域を一貫してお守りする防災・減災ソリューション事業

当社は2025年5月に国内最大手の建設コンサルタントグループであるID&Eホールディングスと経営統合を行い、同グループが持つ高度な工学技術と東京海上グループが持つ保険引受ノウハウや保険金支払いデータを融合した防災・減災ソリューションを展開しています。事故後の保険金のお支払いによる経済的補償に留まらず、損害の未然防止や軽減といった保険の事前領域から、早期復旧や再発防止等の事後領域まで一貫してお客様に価値をお届けしています。

② データ×テクノロジーによる社会課題解決型ビジネスの創出と展開力

2024年1月に発生した能登半島沖地震では、被災地域に対してドライブレコーダー付き自動車保険「ドライブエージェント パーソナル(DAP)」^{ディーエービー}のデータを活用した地割れ等のリスクマップや、気象リスクデータを提供しました。

また当社は、防災コンソーシアム「CORE」や物流コンソーシアム「baton」等の設立・運営を主導し、東京海上グループが持つリスクデータと協業先の最先端のテクノロジーを融合したソリューションを展開しています。

当社は、こうした付加価値の高いサービスをお客様に提供することを通じて、社会課題解決に取り組んでまいります。

評価内容の詳細については、経済産業省が公表する「DX銘柄2026選定企業レポート」をご覧ください。

以上